

令和6年度 市民税・県民税申告書 書き方

【提出期限:令和6年3月15日(金)】

【はじめに】
・住所・氏名・生年月日・電話番号・個人番号(マイナンバー)等を記入してください。

【申告が必要な人】
①令和6年1月1日現在、那珂川市に住所がある人
②確定申告の必要はないが市民税の申告が必要な人
・所得税において給与所得以外の所得が20万円以下の人
・所得税において公的年金等の収入が400万円以下で、かつ公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下の人

【申告が必要ない人】
①所得税の確定申告を提出した人
②給与所得のみで、勤務先から給与支払報告書が提出されている人

【1収入金額等および2所得金額欄の記入について】

Table with columns: 申告書記入欄(表), 所得の種類, 申告書記入欄(裏), ※申告時の注意点. Rows include 1-16 (営業等), 2-17 (農業), 5-20 (不動産), 60-62 (雑), 21 (利子), 7-22 (配当), 8 (給与), 9 (給与), 61-63 (雑), 12 (総合譲渡), 13 (総合譲渡), 14 (一時).

令和6年度 市民税・県民税申告書

Header form containing recipient information (那珂川市長), address, name, date of birth, and occupation.

Table 1: 収入金額等 (Income Amounts). Columns: 収入金額等, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27.

Table 2: 所得金額 (Income Taxable Amount). Columns: 所得金額, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27.

Table 3: 雑損控除 (Miscellaneous Loss Deduction). Rows: 雑損控除, 医療費控除, 社会保険料控除, 小規模企業等, 生命保険料控除, 地震保険料控除, 寡婦・ひとり親控除, 勤労学生・障害者控除, 配偶者控除, 配偶者特別控除, 扶養控除, 基礎控除, 合計.

Table 4: 配偶者控除 (Spouse Deduction). Rows: 配偶者控除, 配偶者特別控除, 扶養控除, 基礎控除, 合計.

※収入-経費の金額は →50万円以下の場合: その金額全て →50万円を超える場合: 上限50万円

Table 5: 雑損控除 (Miscellaneous Loss Deduction). Rows: 雑損控除, 医療費控除, 社会保険料控除, 小規模企業等, 生命保険料控除, 地震保険料控除.

Table 6: 本人に関する事項 (Personal Information). Rows: 本人に関する事項, 手帳の種類, 勤労学生, 寡婦.

Table 7: 配偶者に関する事項 (Spouse Information). Rows: 配偶者に関する事項, 氏名, 生年月日, 個人番号, 配偶者の合計所得, 配偶者特別控除.

Table 8: 扶養親族に関する事項 (Support Family Information). Rows: 扶養親族に関する事項, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類.

Table 9: 扶養親族 (Support Family). Rows: 扶養親族, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類.

Table 10: 扶養親族 (Support Family). Rows: 扶養親族, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類.

Table 11: 扶養親族 (Support Family). Rows: 扶養親族, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類.

Table 12: 扶養親族 (Support Family). Rows: 扶養親族, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類.

Table 13: 扶養親族 (Support Family). Rows: 扶養親族, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類, 氏名, 生年月日, 個人番号, 手帳の種類.

令和6年度 市民税・県民税申告受付書

Submission form containing address (那珂川市西限1丁目1番1号), phone number (TEL 092 (953) 2211), and date (令和6年3月15日).

【3 所得から差し引かれる金額欄の記入について】

- ◆雑損控除: 該当する場合は各項目に記入してください。
◆医療費控除◆社会保険料控除◆小規模企業共済等掛金控除◆生命保険料控除◆地震保険料控除
◆医療費控除: 「セルフメディケーション税制」の適用を受ける人は「セルフ」の欄に「✓」を記入してください。
◆勤労学生控除: 該当する場合は「✓」および「学校名」を記入してください。
◆ひとり親控除: 該当する場合は「✓」を記入してください。
◆寡婦控除: 該当する場合は「✓」を記入してください。
◆障害者控除: 該当する場合は「✓」および「等級」を記入してください。
◆調整控除: 該当する場合は「✓」を記入してください。
◆配偶者特別控除: 該当する場合は「✓」を記入してください。
◆同一生計配偶者(控除): 該当する場合は「✓」を記入してください。
◆扶養控除: 別居の場合は裏面「9」もご記入ください。

【各種内訳等の欄の記入について】

記入に関する注意事項

4. 給与収入の内訳	日給	勤務先から受ける給与、賞与、賃金等(パート・アルバイト含む)	・日給額および勤務日数を記入してください。
	月収		・月収を記入してください。 ※日給の場合：日額×勤務日数の金額を記入してください。
	勤務先名等	給与支払先からの源泉徴収票がない場合に記入してください。	・お勤め先の事業所名または給与支払者の個人名を記入してください。 ※支払先が複数ある場合は全て記入してください。
5. 営業等所得・農業所得・不動産所得・雑所得(イ業務)の内訳	営業等	【申告対象例】 小売業・生命保険等外交員等	・屋号及び事業所所在地を記入してください。 ※不動産の場合は、不動産の所在地
	農業	【申告対象例】 農業・畜産業等	・事業に関する収入金額等および各種経費を記入してください。
	不動産	【申告対象例】 地代・家賃等	・減価償却費がある場合は、別途『(3)減価償却費の内訳』について記入してください。
	雑(イ業務)	【申告対象例】 原稿料、講演料、ネットオークション等の個人取引、シェアリング・エコノミー等の副収入	・専従者給与がある場合は、別途『(4)事業専従者に関する事項』について記入してください。
6. 雑所得(ウその他)の内訳	収入	個人年金・暗号資産等	・生命保険より支払のある個人年金保険 ・仮想通貨等の暗号資産取引等
	経費	必要経費	・既払込保険料等
	※窓口にて申告する場合は、収入、経費(掛金等)のわかるものをご持参ください。		
8. 総合譲渡・一時所得の金額に関する事項	総合譲渡(短期)	・土地・建物以外の資産の売却等 ・保有期間が5年以内の資産の譲渡	【特別控除について】 ・総合譲渡(短期・長期合わせて)：50万円まで(※)
	総合譲渡(長期)	・土地・建物以外の資産の売却等 ・保有期間が5年を超える資産の譲渡	一時所得：50万円まで(※)
	一時	生命保険に基づく一時金等	※収入－経費の金額が →50万円以下の場合：その金額全て →50万円を超える場合：上限50万円
9. 別居の親族に関する事項	住民基本台帳において異なる世帯の親族を扶養とする場合に必ず記入してください。 ※国外居住である場合は区分に <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください。		

4. 給与収入の内訳

※給与収入のある人で、源泉徴収票のない場合は「給与収入の内訳」を記入してください。

月	日	給	月	収
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				
合計				

勤務先名
法人番号又は所在地
電話番号

5. 営業等所得・農業所得・不動産所得・雑所得(イ業務)の内訳

(1) 営業等所得・農業所得・雑所得(イ業務) (税務上の所在地)

科目	金額	科目	金額
売上(収入)金額		租税公課	
家事消費		水道光熱費	
その他()		旅費交通費	
A 小計		通信費	
a 期首商品棚卸高		接待交際費	
b 仕入金額		損害保険料	
c 期末商品棚卸高		修繕費	
B 小計(a+b-c)		消耗品費	
① 差引金額(A-B)		雑費	
給料賃金		② 小計	
減価償却費		③ 専従者控除	
貸倒金		所得金額(①-②-③)	
地代家賃			
利子割引料			

(2) 不動産収入(不動産の所在地)

科目	金額	科目	金額
A 賃貸料		租税公課	
a 礼金・権利金		損害保険料	
b		修繕費	
B 小計		雑費	
① 計(A+B)		② 小計	
給料賃金		③ 専従者控除	
減価償却費		所得金額(①-②-③)	
貸倒金			
借入金利子			

(3) 減価償却費の内訳

減価償却資産の名称等(繰越資産を含む)	面積または取得年月	①取得価額	②償却の基礎となる金額	耐用年数	③償却率	④事業専用割合	⑤前年中の償却期間	⑥前年中の経費算入(②×③×④×⑤)	未償却残高
合計									

(4) 事業専従者に関する事項【所得税における青色申告の承認の有無(有・無)】

事業専従者の氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	事業専従者の氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
1		大・昭平・令			2		大・昭平・令		

6. 雑所得(ウその他)の内訳

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入額	必要経費	差額(所得)
J				

7. 配当所得の内訳

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	株式の元本取得のために要した負債の利子
K				

8. 総合譲渡・一時所得の金額に関する事項

	①収入金額	②必要経費	③差引金額(①-②)	④特別控除額	⑤所得金額(③-④)
総合譲渡					
短期					
長期					
一時					
合計					

9. 別居の扶養親族に関する事項 ※表面で別居を選択した場合に記入してください

氏名	合計所得	国外居住	配偶者	氏名	合計所得	国外居住	配偶者
1		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

10. 寄附金に関する事項

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入して下さい。ただし、認定特定非営利活動法人及び特別認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、右欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。	寄附先名称等	寄附金額

令和6年度 市民税・県民税の申告について

この申告書は、市民税・県民税および国民健康保険税などの算定資料となります。また、所得証明書・課税(非課税)証明書などの各種証明書発行の際にも必要となりますので、期限内に申告いただきますようお願いいたします。
※国民健康保険に加入している人は、保険料の算定資料となりますので、収入がなかった場合でも申告書の提出にご協力をお願いいたします。

(申告対象期間)
・令和5年1月1日から令和5年12月31日までの収入

(申告をしなければならない人)
・令和6年1月1日現在那珂川市に住所を有する人

(申告をしなくてよい人)
・所得税の確定申告をする人
・給与以外に収入がなく、勤務先等から給与支払報告書が提出されている人

(申告に必要なもの)
・源泉徴収票(支払調書)等収入がわかるもの
・個人番号がわかるもの(マイナンバーカードなど)
・健康保険・年金・介護保険などの社会保険料に係る支払証明書または領収書
・自営業の人は、帳簿や必要経費の領収書など
※申告の内容によって必要なものは異なりますので、詳しくはお問い合わせください。

【申告に必要なもの】

必ず提出および提示いただくもの

- マイナンバーカード(個人番号カード)、または通知カード ※写しでも可 (マイナンバーカードをお持ちでない場合に併せて提出するもの)
- 本人確認書類(運転免許証・パスポート等)

種別	提示または提出書類(窓口受付の場合)	添付書類(郵送の場合)
所得金額		
営業・農業・不動産・雑(イ業務)等	・収入金額と必要経費がわかる書類等	不要 (申告書裏面の各内訳を記入)
給与	・源泉徴収票 ※源泉徴収票がない場合：給与明細書・事業主の支払証明書等金額のわかるものを提示または郵送してください。	不要
ア 公的年金等	・源泉徴収票	不要
ウ その他	・収入と必要経費のわかる書類等 ※個人年金の場合：支払額と必要経費(掛金額)がわかるもの	要
総合譲渡・一時	・収入と必要経費のわかる書類等	要

種別	提示または提出書類(窓口受付の場合)	添付書類(郵送の場合)
所得から差し引かれる金額		
雑損控除	・り災証明書等被害にあったことわかる証明書 ・災害等関連支出の領収書	要
医療費控除	・『医療費控除の明細書』 ・各種証明書 ※おむつ証明書等 ・医療費通知(医療費のお知らせ)(原本) ※医療費通知を添付し、『医療費控除の明細書』の記載を省略する場合があります。	要
セルフメディケーション税制の場合	・セルフメディケーション税制の明細書 ・一定の取り組み(予防接種等)を行ったことがわかる書類	要
社会保険料控除	・国民健康保険・介護保険・国民年金・後期高齢者医療保険等の納付証明書または領収書等支払額がわかるもの ※国民年金は控除証明書の提出が必要です。	要
小規模企業共済等掛金控除	・掛金額の支払証明書(個人型確定拠出年金など)	要
生命保険及び地震保険料控除	・生命保険・個人年金・地震保険料控除証明書	要
配偶者(特別)控除及び扶養控除	・扶養親族のマイナンバーカードまたは通知カード ※写しでも可 ※国外居住親族を扶養にとる場合は、必要書類が異なりますのでお問い合わせください。	要
障害者控除	・障害者手帳(身体・精神・療育等)	要
勤労学生控除	・各種学校や法人から交付される証明書等	要
寄附金控除	・寄附先及び寄附額のわかるもの(寄附受領証明書等)	要

【その他の注意事項】

○提出期限を過ぎた場合でも受付いたしますが、所得証明書・課税(非課税)証明書などの各種証明書の発行時期が遅れる場合や、国民健康保険税等の各種保険料等の算定が遅れる場合がございますのでご了承ください。
○申告書の記入等で不明な点等ございましたら、下記までご連絡ください。

【申告書の提出先・問い合わせ先】
那珂川市役所 税務課 市民税担当
 〒811-1292 福岡県那珂川市西隈1-1-1
 TEL 092-953-2211 (内線 164・165)
 mail zeimu@city-nakagawa.fukuoka.jp